

す」とができれば、必ず闘いはまた生まれる」

「昨年の衆院選では、基地移設容認の議員は一人もいなくなつた。名護市議のなかでも、移設反対派が多数派だ。名護市民、県民の民意は明らかだ。知事選でも仲井眞氏が当選したが、かれも「県外移設」を公約にしなければ選挙に勝てなかつた。知事選の本当の勝利者は県民だ。

もう、沖縄の世論と闘いは後戻りできないところまで来ている。これまで、沖縄は島ぐるみの闘いで、日米政府を震撼させてきた。1954年には、アイゼンハワー大統領の「沖縄永久保有宣言」に対して、島ぐるみの闘いで日本復帰をかわどつた。95年の米兵による少女暴行事件に対しては、8万人を集めた県民大会を開催し、普天間飛行場の返還合意をさせた。07年には、歴史教科書から「沖縄戦での軍命による住民の集団自決」を削除するという政府の方針に対して、11万6千人の県民大会を開催し、政府方針を撤回させた。いま、沖縄は「安保」と「基地」を問う闘いを始めている。その一環として、2010年1月24日の名護市長選挙で、過去3回に渡り移設反対候補が惜敗してきた中、移設反対を明確に表明した稻嶺進市長の誕生は歴史的な意義がある。また、県知事選も確かに、明確に県内移設反対を求めてきた伊波洋一候補は落選したが、現職の仲井眞氏は告示1ヶ月前に「普天間基地の県外移設」を公約として当選したことは、大きな意義がある。「これは、県外移設を掲げなければ、選挙に勝てない」という情勢をつくった県民の勝利だ。沖縄県民の意志は明らかに「県内への普天間基地移設に反対」なのだ。

## 沖縄にとっての2010年

沖縄にとって2010年は歓喜と憤怒の年であつた。歓喜の方は興南高校の甲子園春夏連覇だ。一方、憤怒は、鳩山首相の普天間基地の県外移設の撤回、辺野古沖への移設への回帰だ。ま

た、沖縄県民にとって、「新しい日本語」を勉強した年でもある。仙石由人官房長官は沖縄県民に米軍基地受け入れを「甘受して欲しい」と言った。沖縄では、「甘受」という言葉は本来、受け入れる側が使う言葉で、押しつけられる側がつかう言葉ではないと、県民は激怒した。また、首相をはじめ多くの閣僚は、首相の方針転換について沖縄県民に「心からお詫びをしたい。謝罪する」と述べた。しかし、お詫びをするというのば、「悪いことをしたから、お詫びする。もう一度としない」ということだと思う。謝つておいて、同じことをするのは、聞いたことがない。

極めつけは、「小学校や病院など、普天間移設までの危険性除去として、移転も政府として検討する」と前原氏は述べた。なぜ、学校や病院が移転しなければならないのか、出て行くのは米軍基地の方だろう。私たち沖縄県民の声はただ一つ、普天間基地の無条件撤去だ。普天間基地の代替地探しは基地のたらい回し、基地容認でしかない。危険な米軍基地は日本のどこにもいらない。沖縄の復帰を実現したのは「沖縄を返せ」の県民の闘いと全国の連帯した闘いの成果だ。「沖縄にも日本のどこにも基地はいらない」の声を広げていこう。

神戸出身の経済同友会終身幹事の品川正治氏

の言葉だが、「沖縄県民の総意を、いかに日本国民の総意にするのか」ということが大切だ。全国知事会では、沖縄への同情があつまつたという。しかし、沖縄は同情を必要としていない。沖縄が必要としているのは、一緒にたたつてくれる同志だ。

最後に、「みなさんへのお願ひとしては、沖縄の地元紙「沖縄タイムス」や「琉球新報」を購読してほしい。それは、米軍基地の問題は、全国紙ではなくちゃんと報道されていないからだ。リアルに沖縄の空気を感じて、沖縄県民に心を寄せてほしい。今後ともぜひ、連帯の絆を深めていこう。

## 基地はいらない。 どこにも。

—普天間基地問題と私たち—

発行 兵庫県保険医協会

〒650-0024

神戸市中央区海岸通1-2-31

神戸フク生命海岸ビル5F

電話 (078)393-1801

FAX (078)393-1802

発行日 2011年7月1日

# 基地はいらない。 どこにも。

—普天間基地問題と私たち—

宣野湾市提供

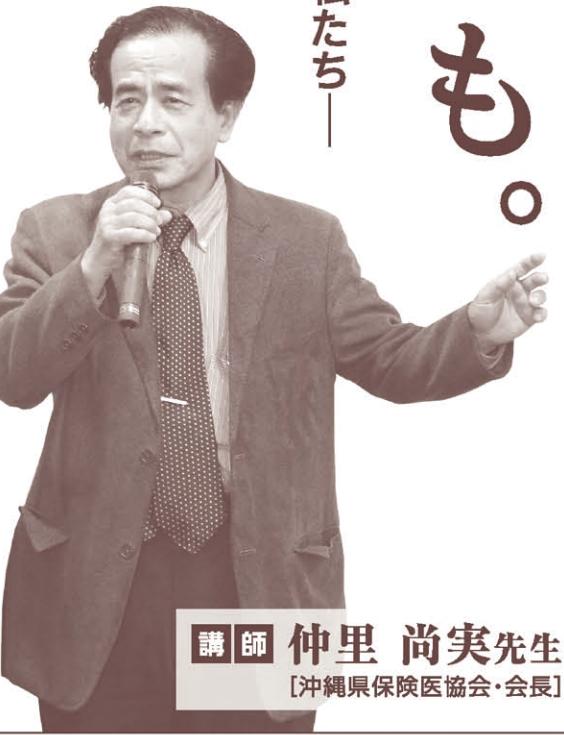
講師 仲里 尚実先生  
[沖縄県保険医協会・会長]



# 基地はいらない。 どこにも。

—普天間基地問題と私たち—

**講師 仲里 尚実先生**  
[沖縄県保険医協会・会長]



2011年1月22日に、仲里尚実先生を講師に開催した九条の会・兵庫県医師の会の新春講演会の詳報を掲載する。(文責・編集部)

## 戦後沖縄の医師不足と 国費留学生

私は1947年(昭和22年)に沖縄県で生まれた。普天間高校を卒業した後、国費留学生として東北大学医学部に入学した。沖縄には戦前100人以上の医師がいたが、戦争で減ってしまいました。

戦後直後には50人以下になつた。医師不足は戦後沖縄が抱えた大きな問題だつた。それで、政府は医介輔という代用医師制度をつくつた。この医介輔のほとんどは、軍の衛生兵だつたんだ。最近、最後の医介輔が亡くなり、医介輔制度はなくなつた。また、政府は沖縄の医師不足を解消するために、国費留学生として、本土の医学部に沖縄

に強制移住させられ、住民の3分の1が犠牲になつた村もあつた。また、日本軍にスパイの容疑をかけられ殺害された人もいた。当時、沖縄の老人の中には標準語が使えない人もおり、方言を使つたことで、スパイ容疑をかけられた。民間人にとって、米軍よりも友軍の方が怖かつたといふ証言は多数残つている。では、この戦いは何のために行われたのか。1945年に大本営が決定した「帝国陸海軍作戦計画大綱」では、沖縄の守備軍の任務は、沖縄での出血消耗によつて米軍の本土侵攻を食い止め、本土決戦準備の時間

を稼ぐためとされていた。つまり、沖縄戦は「国体護持」のための「捨石作戦」だつた。

## 沖縄の米軍基地は どのようにしてつくられたのか

戦争が終わると、沖縄では16カ所の収容所に26万人が収容された。その間に、アメリカ軍は軍事基地を建設した。第一次世界大戦前の1899年にできたハーベー陸戦法規では、第46条で「私有財産は、これを没収することを得ず」とし、第47条では「略奪はこれを厳禁す」と規定されている。つまり、米軍が沖縄の民間人が所有していた土地を奪つて、4カ月の間に4カ所の飛行場を含む米軍基地を建設したのは、明らかに国際法違反である。アメリカ軍が基地建設を強引に進めた背景には、戦後の冷戦構造がある。1949年に中華人民共和国が成立すると、共産主義国への北東アジアの備えとして、日本を利用するというアメリカの考えを固めていた。そこで、朝鮮戦争の勃発とともに、住民を強制移住させ、旧日本陸軍航空隊の基地であった嘉手納飛行場を拡張した。また、伊江島、伊佐浜、具志もそのように強制接收された。伊江島では、銃剣を住民に突きつけて、立ち退きさせ、家財道具もろとも、家をブルドーザーで押しつぶし、基地をつくつた(写真2)。現在でも沖縄本島の18.4%、全県土の



写真1 沖縄本島に上陸する米軍

の学生を派遣した。私もその一人だつた。皆さんのが学生時代にも、同じ学年に沖縄出身の私の仲間がいたはずだ。

さて、大学生になり、本土に来たときは春で、桜が満開だったこともあるが、金網がなくきれいなど、ころだなと思った。沖縄では、米軍基地を囲う金網が「そら中」に張り巡らされている。

その後、東北大学の医局を出て、沖縄で外科医として定年まで病院勤務をしてきた。定年後は、精神科を標榜している。

沖縄の基地問題は沖縄だけの問題ではなく、日本の国の在り方を問う問題だということを、県民の立場からお話をしたい。

## 悲惨な沖縄戦 —恐ろしい軍隊の本質

1945年7月1日に米軍は沖縄本島への上陸を開始した(写真1)。その年の3月には、すでに米軍は慶良間諸島に上陸しており、日本軍との間で大規模な戦闘が行われた。戦闘の中で、慶良間諸島では、悲惨な集団自決が多数起つた。米軍は沖縄本島にはなんの抵抗も受けずに上陸し、その後、各地の避難壕を火炎放射器などを使用して、次々とつぶしていった。この戦いでは、軍隊の本質が明らかになつたと思う。沖縄県出身軍人、軍属は2万8千228人、県外から来た日本軍将兵6万5千908人、県の民間人9万4千人が犠牲となつた。軍人と同じ数の民間人が犠牲になつた。もちろん、アメリカ軍の攻撃で亡くなつた民間人もたくさんいるが、日本軍の命令によってマラリア有病地帯であった西表島など



写真2 米軍に土地を強奪されテントに入った伊佐浜の住人=1955年

## アメリカ統治下での 県民のたたかい

1952年のサンフランシスコ講和条約の第3条で、沖縄はアメリカを施政権者とする国連の信託統治領となつた。しかし、アメリカは国連になんの相談もせずに、強引に沖縄を統治した。実際に、アメリカ統治を批判する瀬長亀次郎さんが那霸市長に就任すると、アメリカは銀行に

命令して、市への融資の禁止や市預金の凍結をさせるなど、弾圧を加えた。しかし、瀬長さんを支持する市民は銀行を介さない市役所への自主納税運動で対抗し、瀬長市長誕生以前よりも市税の納付率を上げた。集めた市税も銀行が預からないので、市役所に大きな金庫を置いて管理した。

## 米軍基地が引き起こすさまざまな問題

沖縄の日本復帰後、1972年から04年までの32年間、米軍による事故、事件は絶えない。航空機事故は328件に上り、1年に10回以上の頻度で起こっている。その内墜落事件も41件と、1年に1回以上起こっている。実弾砲撃演習は4万4千475回で、436件の火災が発生し、3214万1千289Pの原野が消失している。米軍の犯罪は5328件で、2日に1回の頻度で起こっている。

アメリカの軍人は、沖縄で殺人、強盗、強姦、窃盗、交通事故などの犯罪を起こし続けている。米兵は、基地の外で犯罪を犯しても、基地の中に逃げ込めるだけ。基地の中に逃げ込めば、ほとんどの犯罪は不問にされるし、万一裁判にかかったとしても無罪だ。例え、有罪となつても、本国送還されるだけだ。こんなおかしな話はない。犯罪では、被害者への保障も大きな問題となつている。米兵の運転する車は日本人が運転する車のように「民間の自賠責保険に加入していない。だから、被害者は十分な補償が受けられない。それで、日本政府が補償を行っている。しかし、これらの運動で、どんどん軍用地の値段を引き下げていきたいものだ。」

普天間基地の米軍の中での位置づけは、第3海兵遠征軍第1海兵航空団第36海兵航空群のホームベースとなつており、ヘリコプターと空中給油機を中心として52機の航空機が配備されている。在日米軍基地の中でも、岩国飛行場と並ぶ有数の海兵隊基地だ。アメリカ国内以外で唯一海兵遠征軍の司令部が置かれているのが、沖縄だ。第1遠征軍はカリフォルニア、第2遠征軍はノースカロライナだ。第3遠征軍の基地は、普天間の他に司令部がつるま市、航空群はハワイ、砲兵はキャンプ・シユワフ、戦闘機は岩国、ハンセンにも部隊が置かれている。

## MV-22オスプレイ配備の危険性

普天間基地には2012年からMV-22オスプレイ(写真3)が配備されようとしている。



写真3 MV-22オスプレイ

とを危惧して、土地を接収した直後に、「一括借り上げを提案した。しかし、その時、米軍が提示した賃借料は1坪あたり当時の「カコーラ」と同じ値段だった」という。その後、大きな基地闘争が起ることで、何とか運動を押さえ込むために「賃借料をつり上げてきた。一方、本土の不動産業者は、こうした軍用地を投機対象として売っている」という。1年間の賃借料の20倍から25倍の値段で取引されているそうだ。投機対象なので、返還のメドがたつていないとこの方が多い。私たちの運動で、どんどん軍用地の値段を引き下げるといきたいものだ。」

普天間基地の米軍の中での位置づけは、第3海兵遠征軍第1海兵航空団第36海兵航空群のホームベースとなつており、ヘリコプターと空中給油機を中心として52機の航空機が配備されている。在日米軍基地の中でも、岩国飛行場と並ぶ有数の海兵隊基地だ。アメリカ国内以外で唯一海兵遠征軍の司令部が置かれているのが、沖縄だ。第1遠征軍はカリフォルニア、第2遠征軍はノースカロライナだ。第3遠征軍の基地は、普天間の他に司令部がつるま市、航空群はハワイ、砲兵はキャンプ・シユワフ、戦闘機は岩国、ハンセンにも部隊が置かれている。

は皆さんの税金だ。なぜ、米軍がおこした犯罪の償いを日本国民の税金で行う必要があるのか、おかしい。

また、航空機の墜落による被害や、爆音騒音などによる健康被害も深刻だ。宜野湾市では、基地被害110番を設置しているが、F/A-18戦闘攻撃機のローラープローチ飛行や、F/A-18戦闘攻撃機の編隊飛行で、120デシベルを超える爆音に市民からの被害報告が殺到している。電車が通る時のガード下の騒音がだいたい100デシベルと言われているので、120デシベルとどうのが、どれくらいひどいか分かると思う。

環境汚染や演習による火災の発生なども起こっている。1967年には、嘉手納飛行場のジェット燃料が地下水に流れ込んで地域の住民が利用している地下水や井戸が燃えだすという事件も起つた。その他にも、中部西海岸では化学薬剤や洗浄剤、オイルの流出によって大量の死魚が発生しているし、実弾砲撃演習で焼かれ、地肌を削られた恩納岳からは赤土が海に流れ出している。

経済的な損失も大きい。例えば、普天間基地を市の中にも抱える宜野湾市では、インフラ整備をするにも基地が大きな障害になつていて。戦後の象徴的な事件をいくつか紹介する。1955年には、「由美子ちゃん事件」という悲惨な事件が起つた。これは、小さな子どもが強姦され、その後殺され、ヤブの中に遺体が捨てられた事件だ。犯人は本国へ送還されて、そのまま責任はうやむやになってしまった。59年には、イノシシと間違われた婦人がライフル銃で射殺され続いている。

次報告書でMV-22オスプレイについて「依然として信頼性の低い部品があり、任務への有用性が低い」としている。こんな危険な航空機を市街地が周りをとりまく普天間に配備することは許されない。それに、ハワイでも同じように配備計画が進んでいるそうだが、ハワイでは環境アセスメントを行った上で配備されるという。アセス項目は、騒音、公衆の健康・安全、文化財、生物、大気、水質、有害物質、景観だ。一方、普天間では、アセスの予定はないし、日本政府は「必要がない」としている。沖縄への差別であつて、大きな問題だ。また、日本政府は99年からMV-22オスプレイの普天間への配備を知つて以來ながら、県民の反発を恐れて隠していたが、配備が迫ってきたので、ようやく認めた。日本政府が、沖縄県民ではなく、米国の意向にそつて、政治を進めている証拠である。

## 普天間基地移設の歴史

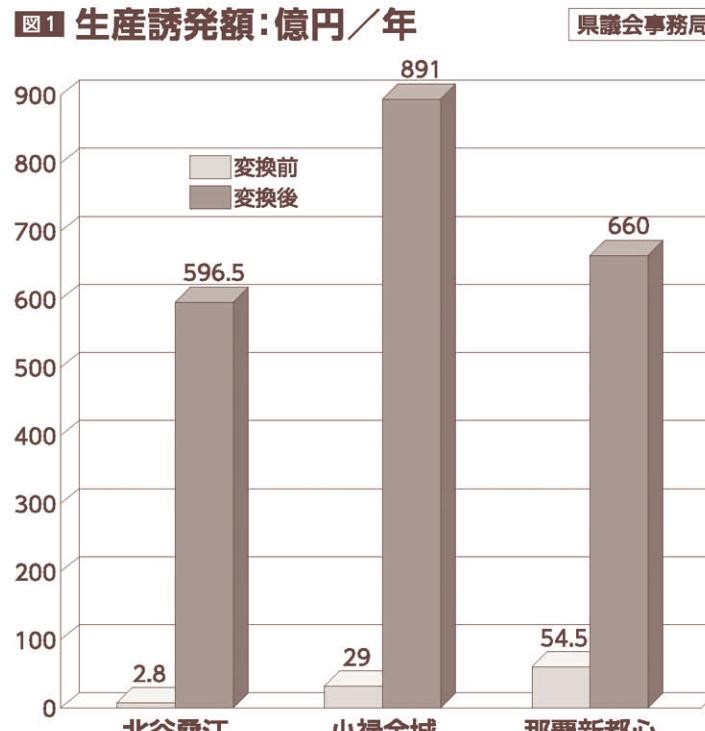
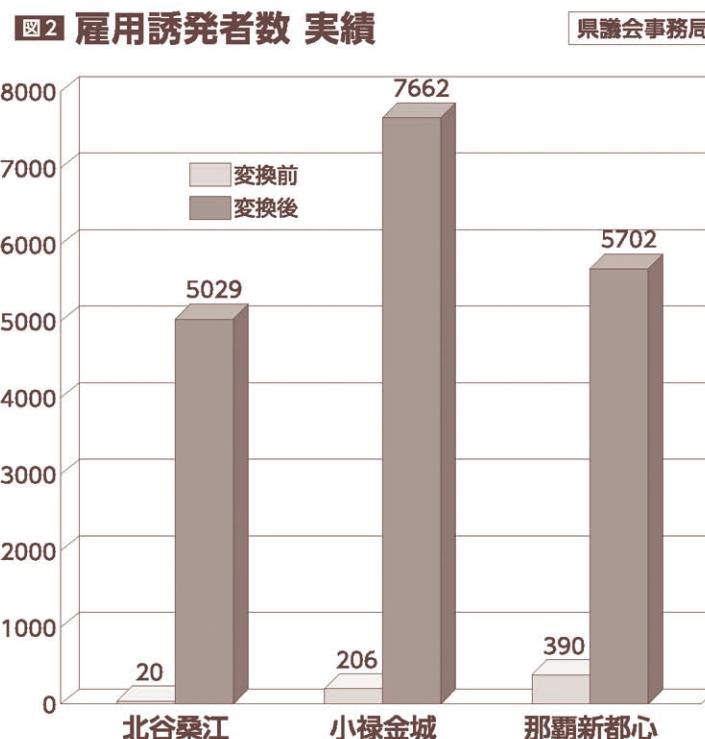
こうしたひどい状況の中で、普天間基地問題をめぐる歴史をさかのぼつてみる。95年9月の少女暴行事件をきっかけに、10月に8万5千人を集めめた県民総決起大会が開かれた。その後、沖縄の世論の盛り上がりに推されて、政府は普天間基地の返還を米国との間で合意した。世論の盛り上がりは、その後も続き、96年9月の基地整理縮小と地位協定の見直しをめぐる県民投票では、89%が賛成の意志をしめした。しかし、政府は普天間の代替として、名護市の辺野古沖に新たな米軍基地建設を進める方針をしめした。名護市では市民投票が行われ53.8%の住民が海

れた。事件をおこした米兵は無罪となつた。同じ年、宮森小学校に米軍のジェット機が墜落し、パトロットは脱出して助かつたが、小学生11人と住民6人が死亡、重軽傷者210人を出す大惨事となつた。63年には、国場君轡殺事件が起つた。青信号で、中学生が横断歩道を渡つていたところに、米軍のトラックが突っ込んだ。しかし、運転していた米兵は夕日で信号がよく見えなかつたと証言し、無罪となつている。65年には隆子ちゃん事件が起つていて、航空機からのパラシュートによるトレーラー投下訓練で、演習地を外れ、近くにいた少女が庄死した事件だ。それ以前から、米軍が投下したパラシュートは、度々演習地を外れ、民間地域の住宅や庭先、道路、煙などに落し、多くの被害を出していた。

こうした事件は、ほんの一部だ。復帰前には、もっと多くの事件が起きていた。最近でも、万引きや酒酔い運転による事故、タクシーの運賃踏み倒しなどは日常茶飯事で、新聞記事にもならない。

## 私有地にある普天間基地

普天間基地は、宜野湾市の中央部に位置し、市の面積の25%を占めている。基地の土地のうち、国有地は6%、県有地は1%で92%が私有地である。私有地の割合が多いことは、沖縄の米軍基地の特徴である。これは、もともと私有地だったものを、無理矢理に接収した結果だ。本土にある米軍基地は87.3%が国有地だ。普天間基地の地主は2,881人で、年間の賃借料は61億円だ。一人あたり200万円になる。米軍はこうなるこ

**図1 生産誘発額:億円／年****図2 雇用誘発者数 実績**

は大切だ。確かに、「現在、米軍基地を置く」とによる国からの交付金はあるが、基地を返還させて開発を行う方がずっと効果的だ。基地が置かれていたことによる生産誘発額は、北谷桑江で2・8億円、小禄金城で29億円、那霸新都心で55億円だったが、基地が返還されて開発が行われた結果、各地域の生産誘発額は、北谷桑江で596億円、小禄金城で891億円、那霸新都心で660億円と返還前の数百倍となっている(図1)。雇用誘発者数でも、北谷桑江で20人から5029人、小禄金城で206人から7662人、

那霸新都心で390人から5,207人と激増している(図2)。

この効果には、沖縄の経済界も驚き、「これまで、基地容認派の政治家への応援を行つてきた経済団体の一部には、自主投票を行うところもでてきてている。

### 非暴力のたたかいは続く

昔から沖縄のたたかいは、非暴力を貫いてきた。辺野古では「命を守る会」が6年半以上も座り込みを行つていている。全国の皆さんからの支援も非常に心強い。民医連は全国から、何回にもわたり多くの支援者を送つてくれている。

沖縄のオジイやオバア達の言葉にこんな言葉がある。「森を知っているかい。森は人間によつてどんどん破壊されているが、しかし、一本でもしっかりと大地に根をはった木が残れば、いや種が一つでも残れば、森はまた蘇る。私たちがいまやっている基地反対戦争には荷担しない。この闘いはそれと同じだよ。生きている間には基地建設を食い止める」とはできないかもしれない。でも、戦争反対のこの闘いの種をしっかりと残



講演を熱心に聞く参加者

上基地受け入れ反対を表明した。その3日後に、名護市長は基地受け入れを表明して辞職をした。98年には知事選挙で大田知事から基地受け入れを容認する稻嶺知事に代わり、名護でも受け入れを表明して辞職した比嘉市長の後継候補で、基地受け入れ容認の岸本市長が新市長と

なった。99年には、稻嶺知事が、辺野古沿岸に新基地受け入れを表明し、岸本市長もそれに続いた。こうして受け入れ容認の政治が沖縄県内でもできてゆく。しかし、04年に沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落すると、世論は再び、普天間基地県外移設へと傾いていく。その後、ついに09年に国会で政権交代が起り、鳩山首相が普天間基地の代替施設を「少なくとも県外」と表明したことから、県外、国外移設の世論は頂点に達する。10年には9万人を集める県民集会が開催された。

転機ともなった、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落では、米軍の対応のひどさが、県民の怒りをかつた。ヘリが墜落すると、米軍はすぐに現場を封鎖し、地元の警察や消防も現場に入ることを許さなかつた。近くの民家の玄関先をヘリのローターが直撃した。他の民家では、赤ちゃんが数分前まで寝ていた部屋に、ヘリの破片が、壁を突き抜けて飛び込んだ。

**政府の「移設論」の誤り**

結局、民主党の鳩山首相は、辺野古への移転を決めてしまつたが、かれらの「移設論」は誤りだらけだ。まず、沖縄の基地負担軽減のために普天間基地を移設するというが、基地を一つ返させるのに、もう一つ新しい

普天間基地の移設費用以外にも、日本政府は、米軍に1978年から総額6兆3800億円に上る莫大な額の「思いやり予算」を手当としている。この思いやり予算の使い道はさまざまだが、基地内の診療所の建設も思いやり予算が使われている。米軍は、合計6カ所の基地内に9カ所の診療所を建設したが、合計で137億4100万円をかけている。嘉手納基地の19床の有床診療所は85億2800万円がかかっている。みなさんの診療所の投資額と比べていかに贅沢かが分かる。

**基地返還による沖縄の発展**

沖縄経済の発展のためにも、米軍基地の返還

い基地をつくることが、なぜ軽減といえるのか。そもそも、「痛み」は移るものではなくて、取り除くものであるはずだ。しかも、その移設にかかる費用の大部分は日本政府、日本の国民の税金でつくるのだ。

また、鳩山首相は「海兵隊は『抑止力』である」と語った。しかし、彼らはイラクやアフガニスタンに派遣されている部隊であり、「抑止力」とも「侵略部隊」である。そもそも近代戦における抑止力とは、空軍による爆撃や海軍による艦砲射撃、ミサイル攻撃で離れた地点から、相手の兵力を削減する能力のことだ。というのは、軍事の専門家の常識だ。海兵隊は、直接上陸を行う部隊であり、軍事的にも抑止力にはなりえないはずだ。

### 思いやり予算